

金融仲介・地方創生高度化推進会議(第1回) 議事要旨

1. 日時：

平成30年11月12日(月) 13時30分～14時30分

2. 場所：

那覇第2地方合同庁舎2号館2階DE会議室

3. 議題：

沖縄の金融仲介機能に係る現状分析

4. 議事内容：

事務局から、「沖縄の金融仲介機能に係る現状分析」について説明した後、以下のような議論が行われた。(○：メンバーの発言、●：当局の発言)

- 金融仲介の高度化は非常に重要なテーマであり、こういったことを続けていかなければ、金融機関の持続的なビジネスは続かないということは認識している。そういった意味でも今回の取組は非常に重要だと思っている。
- 先程いろいろな数字の説明があったが、こういったプロジェクトは現状をしっかりと認識した上で適切にKPIを作るとのことだと思ふ。
- 今回の会議は、継続的に金融機関が努力し、当局と連携しながら、一つ一つ前に向かって進むことが重要だと考えている。
- 金融仲介と地方創生というところで話をすると、持続可能なビジネスモデルを作ることになった場合、観光関連産業だけで果たして沖縄県は持続可能なのかということは今後も課題として認識すべき。
- 地政学的リスクなど色々なリスクによって観光は浮き沈みがかなりある。観光関連産業は裾野が広いことから、ホテルや小売業含めて沖縄県経済への影響が大きい。現在の沖縄県の経済が良い時に、課題を共有して、今後どうすべきかについて先々を読んで対策を講じなければならない。
- 沖縄県は人口が増えているが、増えているところは那覇近郊。村や離島など過疎化が進んでいる。そういった地域に目を向けて金融機関も一緒に取り組むのが地方創生だと思っている。
- 本土の金融機関は人口が減少し、創業が少ない地域において金利競争はもっと熾烈な環境だと思うが、(沖縄は)若干違うような気がする。
- 沖縄は金利が高いとよく聞かれるが、地域ごとの金利の相場があるのではないかと思う。
- 担保・保証に依存しない融資については、金融機関のボリュームや経営体力のなかで、どれだけのリスクを取っていけるか、その覚悟があるかということだと思ふ。例えば、大口融資を避けるとか、金融機関によって戦略が違って当然だと思ってお

り、その中で、5年後10年後と長期の視点でお客様と(お付き合いを)させていただければと思っている。

- 金融環境がかなり厳しい状況の中、中小企業の支援は当然金融機関の使命と捉えており、私どもは地域と共存・共栄するためにどうあるべきかを絶えず考えながらやっている。
- 取引先は非常に零細・小規模の事業所が多く、事業性評価ができる環境にない事業所もたくさんある。そういう中でも、目利き力を発揮し、融資をしていくというスタンスで行っている。
- 保証人、担保に過度に依存しない融資については、規程類を改定し、極力徴求しないというスタンスで融資をやっている。
- 沖縄県は、今は人口が増えているが、いずれ減少に転じると言われている。地方創生の取組みの中で私どもが具体的に行っていることについて、先行事例として参考になり得る。そのあたりで協力させていただければと思う。
- 官民が一体となってどう取り組むかということが今回のテーマになろうかということだと思う。
- 政策金融機関と民間金融機関が、政策誘導や決済機能、短期運転資金の融通等それぞれの機能を発揮しつつ、リスクを適切に分担するなど、より一層の協調、連携に務めることにより県内は非常に良い方向に行くのではないかと思う。
- 私どもは企業の経営支援や事業再生の促進、あるいは創業支援、あるいは事業承継、そういうところに鋭意取り組んでいる。
- 必ずしも中央の問題意識をそのまま機械的に当てはめるということでは無く、沖縄県の実情も踏まえながら、色々な意味でバランスの取れた議論になればいいと思う。私も自分の立場から貢献できればと思っている。
- 企業アンケートは3万社に出して、1万社ほどしか回答が無いものだが、いわゆる統計学・統計実務の観点からいうと、標本誤差とか非標本誤差がかなり大きいと思っている。この企業アンケートを基に議論を展開していくと、ミスリーディングになるかもしれないので、注意した方がいいと思う。
- 未来投資会議であるとか、働き方改革における労働生産性を上げる取組に向けたメニューであるとか、役割分担、その辺の整理というのは今後どのようにされていくのか。
- 今後、沖縄総合事務局としても沖縄県等と調整し、二重の作業にならないようにする。
- これから議論が始まるという状況の中だが、ターゲットとされる企業や進め方について、どのように考えているのか。
- 成長が乏しい地域を念頭に置く必要があると考えている。
- もう一つは、なかなか自力で付加価値の向上が図れない、外部からの支援を必要としている企業も念頭に置いて然るべきだと考えている。
- 地方創生を、もっと頻度ある形で進めていくと、やはり先立つものはイニシャルコストと思う。そのためには、県、あるいは国の方の予算であるとか、あるいは一括

交付金であるとか、そういったことを金融機関は全てを知っているわけではない。こういった業種にはこういうものがある、というようなことも行政サイドの方からご紹介いただければ、それを、民間の方への説明等々も金融仲介機能という中でできてくると思う。

- 補助金等のメニューが分かりにくいというご指摘に対しては、ここは我々の方では是非検討させていただき、積極的に対応できればと考えている。
- 県単融資制度、一括交付金も含め、IT、設備関連の補助金等もあるので、それらをフル稼働させれば、対応できることは色々あると思う。
- 金融仲介機能の発揮ということで、金融機関はお客様の生産性が上がることを考えてメニューも充実させている。一方で企業様の声は、我々の所に来るのはある意味、いい声しか来ない可能性がある。当局の方に寄せられている、どんなニーズが金融機関に求められているのかといった声を提供していただければ、おそらくお互いの議論も深まり、より良い我々の気づきもあると思う。
- 地方創生について、沖縄は（金融仲介の）高度化をどう進めていくか。これだけ観光の風がいい方向に吹いているのに、お土産一つとってもまだまだ他府県の人々のアイデアに追いついていない。ぜひこういう色々な知恵が集まる場所で、県内の企業をどう元気にするか、生産性向上のために、こういう施策をすべきとか、観光産業の人材育成をどうあるべきとか、農業はもっと知恵を出して創意工夫する必要があるとか、そういうことまで広げられると参考になると思う。
- 地方創生で、金融機関が各市町村と連携して、地方創生のいわゆるとりまとめだとか色々な事に関与しても、その施策について効果が出ているかについて全く知らされていない。そういう中で金融機関がどのように地域の活性化のために関わって欲しいのかという声、要望等もあまり地公体から聞こえてこない。各市町村の会議の中で金融機関の意見を取り込む、そういう姿勢が欲しいと思う。

以上

お問い合わせ先

沖縄総合事務局財務部金融監督課

電話 098-866-0095